

令和6年度

財政状況のあらまし



小美濃安弘 市長

令和6年度は第6期長期計画・調整計画の初年度として「変化する時代 命を尊重し安全・安心な未来を築く予算」と位置付け、社会・経済全体の不確かな状態の中で新たに生じる課題にも対応しながら、計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進しました。

また、1年を通して物価高騰による市民生活への影響を

市の歳入歳出予算の執行状況、財産・市債(借入金)の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。

今回は、令和6年度(令和6年4月～7年3月)の決算状況をお知らせします。地方自治法に基づき、監査委員の決算審査意見書を付して市議会へ提出し、9月の市議会にて審議されます ▶ 問：財政課 ☎60-1803

軽減するため、物価高騰対策給付金事業などの支援策を実施しました。

引き続き、市民の命と暮らしを守り、生き生きとした生活を支える取り組みを実施するとともに、安全・安心なまちづくりに向け、限られた財源を有効活用し、効率的かつ効果的な行政運営を進めていきます。

※各表では、各項目で四捨五入しているため、表内の増減額や合計が一致しない場合があります

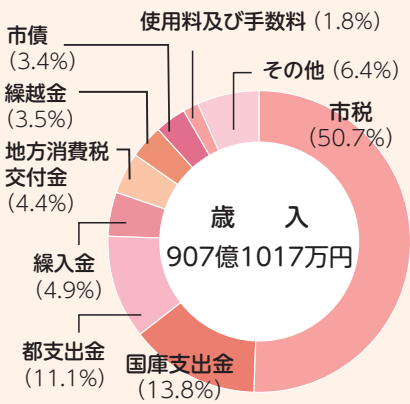
令和6年度一般会計の歳入・歳出決算の状況

歳入

企業収益増による法人市民税の増、評価替えによる固定資産税の増などにより、市税全体では前年度比2.7%の増となりました。

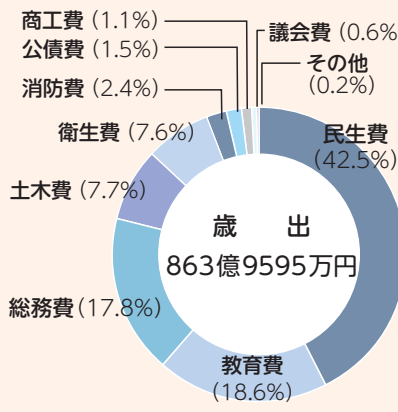
また、物価高騰対策などに係る国庫・都支出金の増や税連動交付金の増などの影響により、歳入総額では前年度比113億1164万円、14.2%の増となりました。

令和6年度の一般会計は、当初予算815億2300万円から9回にわたる補正を経て、最終予算額は897億1604万円となりました。下記の決算の結果、歳入歳出差引額から7年度への繰越事業に係る財源を除いた実質収支(翌年度への繰越金)は39億8005万円となりました。



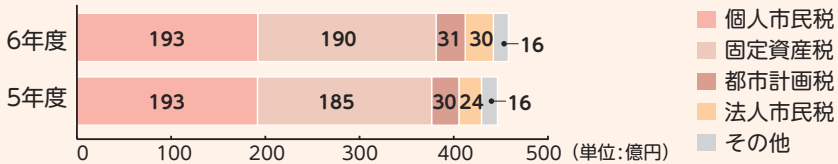
歳出

市債の元利償還金の減少による公債費の減があるものの、中学校改築事業や市立小・中学校給食費補助金の開始などによる教育費の増、保育所運営に係る経費の伸びや高齢者総合センター施設改修などによる民生費の増などにより前年度比102億1754万円、13.4%の増となりました。



歳入	6年度	5年度	増減額
市税	460億1194万円	447億8059万円	12億3135万円
国庫支出金	124億8545万円	115億7107万円	9億1438万円
都支出金	100億4021万円	87億6069万円	12億7952万円
繰入金	44億7609万円	8億2884万円	36億4725万円
地方消費税交付金	39億8663万円	38億1144万円	1億7519万円
繰越金	32億2013万円	41億5786万円	△9億3773万円
市債	30億9550万円	1億円	29億9550万円
使用料及び手数料	15億9523万円	16億397万円	△874万円
その他	57億9899万円	37億8407万円	20億1492万円
合計	907億1017万円	793億9853万円	113億1164万円

市税の内訳



特別会計

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業会計	136億7372万円	135億6744万円	1億628万円
後期高齢者医療会計	45億305万円	44億8844万円	1461万円
介護保険事業会計	131億2286万円	126億4476万円	4億7810万円

公営企業会計

水道事業および下水道事業は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。経理は、損益に関わる活動を損益取引(収益的収支)、資本の増減に関わる活動を資本取引(資本的収支)として明確に分けています。

	区分	収入	支出	差引額
水道事業会計	収益的収支	36億3777万円	36億4930万円	△1153万円
	資本的収支	2億6971万円	8億7763万円	△6億792万円
下水道事業会計	収益的収支	28億9531万円	27億2397万円	1億7134万円
	資本的収支	4億9855万円	8億9664万円	△3億9809万円

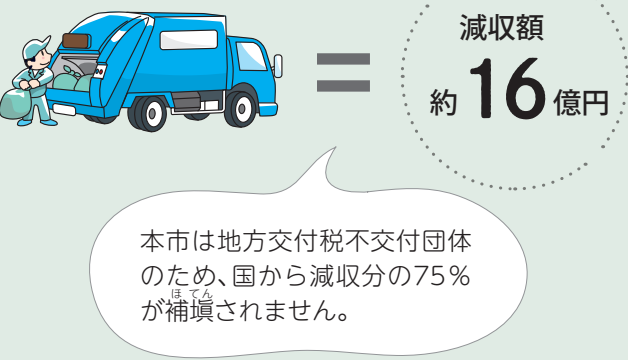
※資本的収支の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補填しました

ふるさとを応援するための
ふるさと納税…
改めて考えてみませんか？

市では、他自治体への「ふるさと納税」(寄附金税額控除)の額が毎年増加し、個人市民税の税収が減少し続けています。令和6年度決算では、その額は約16億円と見込んでいます。

本来、市民のために使われるべき税金の減収

令和6年度のふるさと納税による減収額は、年間のごみ収集経費に相当します。



地方消費税交付金の使途(社会保障経費への充当分)

平成26年以降の消費税率引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てることとされています。

令和6年度の地方消費税交付金の社会保障財源化分は22億7905万円となり、その使い道は右表のとおりです。

社会保障施策に要する経費	うち地方消費税充当分	地方消費税交付金の使い道
障害者福祉費	4億8700万円	障害者自立支援給付等事業、放課後等デイサービス事業
老人福祉費	7億2500万円	介護保険事業
児童福祉総務費	3億2300万円	認可外保育施設助成事業、子どもの医療費助成事業
児童処遇費	5億7800万円	保育所等運営委託・給付事業(認可保育所の運営費など)
予防費	1億6605万円	老・成人保健事業(健康診査や各種健診など)
合計	22億7905万円	

● 基金の取り崩しおよび積み立ての状況

基金名	目的	5年度末残高	6年度取崩額	6年度積立額	6年度末残高	6年度取り崩しの主な使途など
財政調整基金	財源が不足する場合のための基金	70億948万円	2億8267万円	12億9083万円	80億1764万円	市立小中学校給食費補助事業、物価高騰等に係る各種経済対策事業
公共施設整備基金	公共施設の建設や大規模改修のための基金	201億5881万円	16億5404万円	20億6276万円	205億6753万円	高齢者総合センター大規模改修、コミュニティセンター改修・修繕、市役所庁舎の維持管理、芸能劇場の改修・修繕
学校施設整備基金	学校の建設や大規模改修のための基金	205億4679万円	20億円	16億3643万円	201億8322万円	中学校改築事業、小学校校舎等改修、中学校校舎等改修
吉祥寺まちづくり基金	吉祥寺圏の整備のための基金	46億9294万円	396万円	4億722万円	50億9620万円	都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業
公園緑化基金	公園用地の確保や緑化推進のための基金	56億3570万円	1億5000万円	3474万円	55億2044万円	公園等建設事業
ふるさと応援基金	武蔵野市ふるさと応援寄附を活用するための基金	2954万円	2954万円	8177万円	8177万円	0123施設の管理運営事業等、公園等建設事業、災害対策費、景観道路事業、産業連携プロジェクト事業など
その他	国際交流平和基金、市民たすけ合い基金、子ども文化・スポーツ体験活動基金、市民生活総合基金など	25億3692万円	1億1374万円	4618万円	24億6936万円	国際交流協会補助金、テンミリオンハウス事業、移送サービス事業、平和・憲法啓発事業(平和事業)など
合計		606億1018万円	42億3395万円	55億5993万円	619億3616万円	

● 市有財産の状況

区分	6年度末現在高
不動産	土地(庁舎、学校など) 61万7351㎡
	建物(庁舎、学校など) 33万8915㎡
有価証券	有価証券(株券、出資証券) 32億5761万円
物品(取得価格50万円以上)	車両 99台
	備品 972点
その他	立木 2189本
	防火水槽 275カ所
	プール施設 19カ所

● 借入金の返済および新規借入れの状況

	5年度末借入残高	6年度返済元金	6年度借入額	6年度末借入残高
一般会計	99億7899万円	12億88万円	30億9550万円	118億7361万円
水道事業会計	23億4306万円	2億7872万円	2億3470万円	22億9904万円
下水道事業会計	77億854万円	3億5983万円	2億7780万円	76億2651万円
土地開発公社	73億2725万円	8億3785万円	4億6090万円	69億5030万円

財政指標

	6年度	5年度	4年度
財政力指数(3年平均)	1.570	1.507	1.484
経常収支比率(%)	79.2	79.5	81.2
公債費負担比率(%)	2.1	2.4	2.6

- 1) 財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。
- 2) 経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標です。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に発生する経費に使われる一般財源が、市税など毎年経常的に収入される一般財源などに占める割合を示すものです。この比率が低いほど自由に使える財源の割合が高く、新たな行政サービスへの対応を柔軟に行えることを意味します。
- 3) 公債費負担比率：一般財源総額のうち市債の返済に充てられた割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

市の下半期の財政事情や決算状況に関する資料は、随時、市HPまたは市政資料コーナーで公表しています(決算書、決算参考資料、決算付属資料、実質収支に関する調査・財産に関する調査、年次財務報告書、決算カードなど)。

